

(仮称) 堺市総合防災センター整備計画【概要版】

1. 総合防災センターの概要

近年、全国各地では集中豪雨や台風などの自然災害が猛威を振るうとともに、切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する必要がある。

そのため、本市における総合的な防災拠点として、次の機能を有する（仮称）堺市総合防災センターを整備する。

平常時の機能として、消防職員及び消防団員が複雑多様化する災害等に対応するための教育や訓練等を実施するとともに、自主防災組織や地域の防災リーダー、企業の従業員、小中学生など市民の方々が訓練の実施や防災知識を学ぶための機能を有する。また、災害用の備蓄倉庫などを整備する。

大規模地震等の非常時の機能として、全国からの緊急消防援助隊等の集結場所としての機能や、消防局庁舎などが被災した場合における代替機能、支援物資の配送拠点機能などを有する。

なお、この施設は、南大阪地域における消防防災機関の中核として、南大阪地域の自治体と連携して、各市町村の消防職団員や住民の教育訓練施設としての活用も想定している。

○事業の位置付け 堺市マスタープラン、堺市地域防災計画、堺市・美原町合併新市建設計画

2. 計画地の特性及び位置

(1) 計画地の特性

- ①南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震へのリスクが比較的少なく、津波による被害リスクがない。
- ②美原JCTを中心に阪和自動車道・南阪奈道路が分岐し、大阪中央環状線・国道309号など、東西南北方向に緊急輸送路が確保されている。
- ③消防局庁舎から離れており、被災時のリスクが分散できる。

(2) 計画地の位置

所在地 堺市美原区阿弥129番地



敷地のゾーニング



※施設整備に併せて、隣接する舟渡北交差点の改良及び拡幅工事(府道堺富田林線、国道309号)を予定。

敷地面積 約20,000㎡
 建築費 約40億円
 (用地費・造成費等を除く)
 市街化調整区域

3. 管理運営について

- (1) 管理運営 消防局の管理運営
- (2) 利用料金 入館料 無料 (ただし、実費負担が必要なものについては検討)

4. 施設整備計画

(1) 消防職団員の高度な教育・訓練が実施できる施設の整備

実際の災害現場を想定したリアリティの高い環境で、さまざまな災害特性に対応する専門性の高い教育・訓練を実施し、消防職団員の資質向上や人材育成を図ることにより、消防・防災力の強化を推進する。

区分	内容	
消防訓練施設	実火災訓練	煙中・熱気訓練
	エレベーター救出訓練	低所救出訓練
	洞道訓練	消防用設備等査察訓練
	燃焼実験	竪穴訓練
救助訓練施設	救助基本訓練	
屋外訓練場	放水訓練	運転技能訓練
	震災訓練	
水難救助訓練施設	潜水訓練	溺者救出訓練

消防・防災力の強化を推進

(2) 訓練機能・啓発機能の一体的な施設である利点を生かし、市民の方々が「体験型」訓練を実施できる施設の整備

自主防災組織、地域の防災リーダー、企業の従業員等や小中学生など市民の方々が、地域での自主防災訓練等では実施が難しい消火や煙避難、ガレキ救出等を体験することができる専門的・実践的な「体験型」研修・訓練施設とすることにより、地域の連携強化や地域防災を担う人づくりを推進する。

区分	内容
地震体験	過去の大規模地震の疑似体験
ガイダンスシアター	映像体験、防災講習、防火管理講習等
情報ライブラリー	パネル展示等により過去の災害などの学習
救急実習	心肺蘇生法やAEDなどの応急手当を学習する
図上訓練	各種災害対応図上訓練
消火体験	水消火器や消火栓、可搬式ポンプの実使用体験
避難体験	煙体験、暗闇体験
救出救護体験	倒壊家屋等からのガレキ救助方法を体験
消防用設備等学習	消防用設備等の体験及び学習
避難器具体験	マンション等の避難はしご等、各種避難器具の使用体験

地域の連携強化
 地域防災を担う人づくりの推進

(3) 大規模災害発生時の広域的な災害応急対策の拠点施設の整備

大規模災害発生時などに、全国からの緊急消防援助隊等の集結場所、消防局庁舎などが被災した場合における代替機能、支援物資の配送拠点機能を持つ広域的な災害応急対策の拠点施設とすることで、円滑な受援体制の確立を推進する。

区分	内容	
災害用備蓄倉庫	平常時	災害用資機材等の備蓄物資の倉庫として使用する
	災害時	支援物資等の搬入、保管、荷捌き、避難所等への搬出を行う物資配送拠点
応援部隊集結スペース	大規模災害時、緊急消防援助隊などの応援部隊が集結できるよう敷地動線も考慮したスペースを確保する	
消防隊常駐施設	救助隊を配置し、防災拠点機能の強化を図る	

円滑な受援体制の確立を推進

5. 今後のスケジュール

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
造成工事	造成設計		造成工事			
建物工事			基本設計・実施設計		本体工事	供用開始